

2024年1月4日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル プ ラ ス  
住 所 東 京 都 渋 谷 区 元 代 々 木 町 3 0 番 1 3 号  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃  
(コード番号：3691 東証グロース市場)

問 い 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 加 藤 涼  
兼 グ ル ー プ 本 部 長

TEL. 03-5465-0690

## (訂正)「2023年9月期 決算短信 [IFRS] (連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2023年11月14日に開示した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

### 1. 訂正の理由

当社が2023年11月14日に開示いたしました「2023年9月期 決算短信 [IFRS] (連結)」の記載内容に一部誤りがあったため、その訂正を行うものであります。

### 2. 訂正内容

訂正箇所は、＜訂正後＞の資料に下線を付して表示しております。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等及び継続企業の前提に関する注記については、本日までに生じた事象を反映した内容となっております。

#### ・添付資料3ページ

＜訂正前＞

#### 1. 経営成績等の概況

##### (2) 当期の財政状態の概況

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて281,034千円増加し、786,008千円となりました。これは主として、借入金が増加し、及び営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。

(非流動負債)

非流動負債は、前連結会計年度と比べて34,532千円増加し、364,930千円となりました。これは主として、社債及び借入金が増加したものの、その他の非流動負債が減少したことによるものであります。

＜訂正後＞

#### 1. 経営成績等の概況

##### (2) 当期の財政状態の概況

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて 478,304 千円増加し、983,278 千円となりました。これは主として、社債及び借入金が 301,742 千円増加、及びその他の流動負債が 95,984 千円、その他の金融負債が 85,670 千円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

非流動負債は、前連結会計年度と比べて 162,736 千円減少し、167,660 千円となりました。これは主として、借入金が 76,284 千円減少し、その他の非流動負債が 58,928 千円減少したことによるものであります。

・添付資料 4 ページ

<訂正前>

## 1. 経営成績等の概況

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017 年 9 月期以降、営業損失を計上する状況が続いております。前連結会計年度において日本基準では営業利益を計上しましたが、IFRS 基準では、148,329 千円の営業損失となりました。また、当連結会計年度においては、277,586 千円の営業損失が計上されているほか、当期損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が続いているものと認識しております。当社グループでは、これらの事象を解消すべく、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めています。財務面においては、当連結会計年度において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行して、210,000 千円を調達いたしました。その結果として、当連結会計年度においては、損益状況は悪化しているものの、流動資産合計は、1,014,689 千円、負債合計は 1,150,938 千円、親会社所有者帰属持分比率は、29.3%となり、今後の運転資金に必要な現預金の確保はできております。上記に加えて、財務状況を勘案しながら、当社が保有する自己株式 100,000 株の売却、第三者割当増資等の手段により必要な資金調達を行っていく予定です。事業面においては、当社の連結子会社である株式会社デジタル and が、メンタルヘルス事業「マヒナ」の事業譲受及びオンライン家庭教師サービス「ピース」を運営する株式会社オンコーチの吸収合併を行いました。また、フィンテック事業においては、当社の連結子会社である株式会社デジタルフィンテックが給与前払いサービス「Q 給」の事業譲受を行うことにより、新たな事業モデルの構築を推進しております。更には、株式会社 Macbee Planet との資本業務提携は、相互にシナジー効果が見込まれ、フィンテック事業の成長をさらに加速させ、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

<訂正後>

## 1. 経営成績等の概況

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017 年 9 月期以降継続的な営業損失を計上しており、当連結会計年度において 277,586 千円の重要な営業損失を計上しているほか、当期損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「CB」といいます。）を発行し、2023 年 8 月 31 日に 210,000 千円を調達したものの、当該 CB の財務制限条項に抵触しております。これらの結果、2023 年 9 月末時点で継続企業の前提

に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

当社グループでは、以下の対応策を講じることにより、こうした事象又は状況の解消及び改善に努めております。

まず、財務面においては、以下のような対応策を講じております。

・CBの財務制限条項に基づく繰上償還権の行使に対して、マッコーリー・バンク・リミテッドより2023年12月末の要約四半期連結財務諸表上の現金及び現金同等物残高から2024年7月までの借入金等支払返済予定分を除いた金額がCB残高の105%以上を維持することや一定の株価を下回らないことを条件（以下、「株価維持条件」といいます。）として2023年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表が公表される日もしくは2024年2月29日のいずれか早い日まで、繰上償還権行使の猶予を受けておりましたが、猶予にあたっての株価維持条件に抵触したことを受けて、株価維持条件抵触に関する追加の猶予を受けることになりました。なお、当該繰上償還権行使の猶予期間経過後も連結財務諸表注記20.(3)財務制限条項に該当するような（既に抵触した②(b)及び③(b)除く）当社グループの事業、財政状態及び株式の取引高に重要な変化が生じない場合、同じプロセスにより繰上償還権行使のWaiver（行使をしない意思表示）を発行することを同社に確認いたしました。

・新たな資金調達の手始めに、2023年12月6日に開催した当社取締役会で代表取締役社長が所有する資産管理会社から130,000千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2023年12月22日に借入れを実行しました。

・財政状態を勘案しながら、第三者割当増資、当社が保有する自己株式100,000株の処分及び第11回の新株予約権（当社取締役会において行使価額が修正可能な条項付き。第4【提出会社の状況】1（2）③【その他の新株予約権の状況】第11回新株予約権及び第12回新株予約権 参照）の行使を通じた調達等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。

次に、事業面においては、当連結会計年度で新たな事業の譲受や新たな事業会社の吸収合併等を実施しており、また、フィンテック事業の成長をさらに加速させ、当社グループの企業価値向上に努めております。

しかしながら、今後の資金調達の実行については、資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があります。加えて、マッコーリー・バンク・リミテッドによるWaiverを継続的に得られるかどうかや事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について外部環境に依存することから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

・添付資料5ページ

<訂正前>

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	601,741	921,172	444,767

(単位：千円)

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
営業債権及びその他の債権	284,595	375,728	449,313
棚卸資産	6,560	22,628	41,526
未収法人所得税	—	—	1,127
その他の流動資産	29,144	24,292	77,954
流動資産合計	922,041	1,343,821	1,014,689
非流動資産			
有形固定資産	0	1,680	—
使用権資産	55,875	39,497	—
のれん	320,645	—	398,529
無形資産	20,210	156,267	103,913
その他の金融資産	82,143	75,208	144,622
繰延税金資産	18,683	—	17,471
その他の非流動資産	—	810	523
非流動資産合計	497,559	273,464	665,060
資産合計	1,419,600	1,617,286	1,679,749
	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	149,254	209,351	317,653
借入金	237,980	76,284	186,426
未払法人所得税	—	32,469	—
引当金	—	4,437	4,514
リース負債	28,968	26,874	25,871
その他の流動負債	79,500	155,557	251,542
流動負債合計	495,703	504,973	786,008
非流動負債			
社債及び借入金	—	133,788	254,773
引当金	12,426	12,405	12,385
リース負債	69,094	42,990	17,118
繰延税金負債	1,085	7,880	6,247
その他の非流動負債	—	133,333	74,404
非流動負債合計	82,605	330,397	364,930
負債合計	578,309	835,370	1,150,938
資本			
資本金	50,000	10,576	10,576
資本剰余金	1,476,529	1,733,130	1,733,887
利益剰余金	△591,644	△793,568	△1,082,722
自己株式	△197	△81,982	△81,982
その他の資本の構成要素	△93,397	△86,241	△87,899
親会社の所有者に帰属する持分 合計	841,291	781,915	491,859
非支配持分	—	—	36,951
資本合計	841,291	781,915	528,811

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債及び資本合計	1,419,600	1,617,286	1,679,749

<訂正後>

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
(単位：千円)			
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	401,741	921,172	444,767
営業債権及びその他の債権	284,595	375,728	449,313
棚卸資産	6,560	22,628	41,526
未収法人所得税	—	—	1,127
<u>その他の金融資産</u>	<u>200,000</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
その他の流動資産	29,144	24,292	77,954
流動資産合計	922,041	1,343,821	1,014,689
非流動資産			
有形固定資産	0	1,680	—
使用権資産	55,875	39,497	—
のれん	320,645	—	398,529
無形資産	20,210	156,267	103,913
その他の金融資産	82,143	75,208	144,622
繰延税金資産	18,683	—	17,471
その他の非流動資産	—	810	523
非流動資産合計	497,559	273,464	665,060
資産合計	1,419,600	1,617,286	1,679,749
<b>負債及び資本</b>			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	149,254	209,351	237,653
<u>社債及び借入金</u>	<u>237,980</u>	<u>76,284</u>	<u>378,026</u>
未払法人所得税	—	32,469	—
引当金	—	4,437	4,514
リース負債	28,968	26,874	25,871
<u>その他の金融負債</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>85,670</u>
その他の流動負債	79,500	155,557	251,542
流動負債合計	495,703	504,973	983,278
非流動負債			
<u>借入金</u>	<u>—</u>	<u>133,788</u>	<u>57,504</u>
引当金	12,426	12,405	12,385
リース負債	69,094	42,990	17,118

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
繰延税金負債	1,085	7,880	6,247
その他の非流動負債	—	133,333	74,404
非流動負債合計	82,605	330,397	167,660
負債合計	578,309	835,370	1,150,938
資本			
資本金	50,000	10,576	10,576
資本剰余金	1,476,529	1,733,130	1,733,887
利益剰余金	△591,644	△793,568	△1,082,722
自己株式	△197	△81,982	△81,982
その他の資本の構成要素	△93,397	△86,241	△87,899
親会社の所有者に帰属する持分 合計	841,291	781,915	491,859
非支配持分	—	—	36,951
資本合計	841,291	781,915	528,811
負債及び資本合計	1,419,600	1,617,286	1,679,749

・添付資料 11 ページ

<訂正前>

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

<訂正後>

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2017年9月期以降継続的な営業損失を計上しており、当連結会計年度において277,586千円の重要な営業損失を計上しているほか、当期損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「CB」といいます。）を発行し、2023年8月31日に210,000千円を調達したものの、当該CBの財務制限条項に抵触しております。これらの結果、2023年9月末時点で継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

当社グループでは、以下の対応策を講じることにより、こうした事象又は状況の解消及び改善に努めております。

まず、財務面においては、以下のような対応策を講じております。

・CBの財務制限条項に基づく繰上償還権の行使に対して、マッコーリー・バンク・リミテッドより2023年12月末の要約四半期連結財務諸表上の現金及び現金同等物残高から2024年7月までの借入金等支払返済予定分を除いた金額がCB残高の105%以上を維持することや一定の株価を下回らないことを条件（以下、「株価維持条件」といいます。）として2023年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表が公表され

る日もしくは2024年2月29日のいずれか早い日まで、繰上償還権行使の猶予を受けておりましたが、猶予にあたっての株価維持条件に抵触したことを受けて、株価維持条件抵触に関する追加の猶予を受けることになりました。なお、当該繰上償還権行使の猶予期間経過後も注記20.(3)財務制限条項に該当するような（既に抵触した②(b)及び③(b)除く）当社グループの事業、財政状態及び株式の取引高に重要な変化が生じない場合、同じプロセスにより繰上償還権行使のWaiver（行使をしない意思表示）を発行することを同社に確認いたしました。

・新たな資金調達の手始めに、2023年12月6日に開催した当社取締役会で代表取締役社長が所有する資産管理会社から130,000千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2023年12月22日に借入れを実行しました。

・財政状態を勘案しながら、第三者割当増資、当社が保有する自己株式100,000株の処分及び第11回の新株予約権（当社取締役会において行使価額が修正可能な条項付き。第4【提出会社の状況】1(2)③【その他の新株予約権の状況】第11回新株予約権及び第12回新株予約権 参照）の行使を通じた調達等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。

次に、事業面においては、当連結会計年度で新たな事業の譲受や新たな事業会社の吸収合併等を実施しており、また、フィンテック事業の成長をさらに加速させ、当社グループの企業価値向上に努めております。

しかしながら、今後の資金調達の実行については、資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があります。加えて、マッコーリー・バンク・リミテッドによるWaiverを継続的に得られるかどうかや事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について外部環境に依存することから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

・添付資料15ページ

<訂正前>

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

##### (初度適用) (3) 調整表

#### ① 移行日(2021年10月1日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	601,741	—	—	601,741		現金及び現金同等物
売掛金	45,927	196,479	42,187	284,595	a	営業債権及びその他の債権
貯蔵品	6,560	—	—	6,560		棚卸資産

未収入金	210,194	△210,194	—	—		
その他	15,429	13,714	—	29,144		その他の流動資産
流動資産合計	879,854	—	42,187	922,041		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	0	0	0	0	h	有形固定資産
その他(純額)	0	△0	—	—		
	—	—	55,875	55,875	a	使用権資産
無形固定資産						
のれん	320,645	—	—	320,645	f	のれん
ソフトウェア	15,815	4,395	—	20,210		無形資産
その他	4,395	△4,395	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	22,589	59,553	—	82,143	b	その他の金融資産
	—	—	18,683	18,683	i	繰延税金資産
その他	54,814	△59,553	4,738	—		
固定資産合計	418,261	—	79,298	497,559		非流動資産合計
資産合計	1,298,115	—	121,485	1,419,600		資産合計

<訂正後>

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(初度適用) (3) 調整表

#### ① 移行日(2021年10月1日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	601,741	△200,000	—	401,741		現金及び現金同等物
売掛金	45,927	196,479	42,187	284,595	a	営業債権及びその他の債権
貯蔵品	6,560	—	—	6,560		棚卸資産
未収入金	210,194	△210,194	—	—		
	—	200,000	—	200,000		その他の金融資産
その他	15,429	13,714	—	29,144		その他の流動資産
流動資産合計	879,854	—	42,187	922,041		流動資産合計



固定資産					非流動資産	
有形固定資産						
建物(純額)	0	0	0	0	h	有形固定資産
その他(純額)	0	△0	—	—		
	—	—	55,875	55,875	a	使用権資産
無形固定資産						
のれん	320,645	—	—	320,645	f	のれん
ソフトウェア	15,815	4,395	—	20,210		無形資産
その他	4,395	△4,395	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	22,589	59,553	—	82,143	b	その他の金融資産
	—	—	18,683	18,683	i	繰延税金資産
その他	54,814	△59,553	4,738	—		
固定資産合計	418,261	—	79,298	497,559		非流動資産合計
資産合計	1,298,115	—	121,485	1,419,600		資産合計

・添付資料 21 ページ

<訂正前>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(初度適用) (3) 調整表 ④ 調整に関する注記 (K) 表示組替

- ・日本基準において区分掲記していた「未収入金」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」を、IFRSにおいては「棚卸資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物(純額)」及び「その他(純額)(有形固定資産)」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「ソフトウェア」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び「その他(投資その他の資産)」を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては「借入金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「ポイント引当金」「預り金」を、IFRSにおいては「その他の流動負債(流動)」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSにおいては「資本剰余金」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

<訂正後>

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

##### (初度適用) (3) 調整表 ④ 調整に関する注記 (K) 表示組替

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未収入金」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」を、IFRSにおいては「棚卸資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物(純額)」及び「その他(純額)(有形固定資産)」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「ソフトウェア」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び「その他(投資その他の資産)」を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「ポイント引当金」「預り金」を、IFRSにおいては「その他の流動負債(流動)」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSにおいては「資本剰余金」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

以 上